

令和2年6月10日  
国土交通政策研究所「MaaSの動向・効果」及び「ドイツ・シュタットベルケ」に関する調査研究などを掲載  
～国土交通政策研究所報「PRI Review」第76号の発行～

国土交通政策研究所は、国土交通分野で行った調査研究を紹介する所報「PRI Review」第76号（2020年春季）を発行しました。

本号では、モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究の第二次中間報告やドイツ・シュタットベルケ調査中間報告などを掲載しています。

本文はこちらから→<http://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/prireview2020.html>

掲載されている調査研究の概要は以下のとおりです。

調査研究のタイトル	概要
モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究（第二次中間報告（アジア地域及び米国調査））	アジア地域（台湾、シンガポール）及び米国（運輸省、サンフランシスコ、シアトル、コロンバス、トンプキンス郡）を対象とした文献調査及び現地ヒアリング調査の結果を基に、各都市・地域における交通行政及びMaaS関連の取組事例を紹介する。
インフラ・公共サービスの効率的な地域管理に関する調査研究～ドイツ・シュタットベルケ調査中間報告②	前号に引き続き、令和元年10月にドイツにおいて実施したシュタットベルケ及び関連団体への現地ヒアリング調査結果のうち3つの事例を取り上げ、概要を報告する。
高齢者の移動ニーズに対応した旅客運送サービスに関する調査研究（令和元年度 中間報告）	自家用有償旅客運送及び許可又は登録を要しない運送について、運送サービス以外の別事業活動の実態、公共交通との役割分担、運送規模といった運送サービスの具体的な事業内容や、事業継続の課題への対応策、また、短期及び中長期での主観的な事業継続の可能性に関する追加アンケート調査を実施した結果の概要を示す。
特別区部及び周辺市町村における就業・通学に関する傾向把握～都市課題克服・定住性の観点からの距離帯に着目した分析～	都市課題克服・定住性の観点からみた都市のあり方に関する研究のための基礎資料として、国勢調査結果等を用いて、東京都区部及び周辺市町村における就業・通学に関し、距離帯に着目した分析結果を報告する。
物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究（令和元年度 中間報告）	物流分野における高度人材の育成・確保に向けて、我が国の現状や海外における動向、具体事例等について調査した上で、対応の方向性について検討を行っており、中間報告として、国内及び海外（米国及び中国）での文献調査および現地ヒアリング調査の結果の概要を報告する。
世界で進行する都市化の傾向と都市開発戦略（その6）～韓国スマートシティ開発～	韓国のスマートシティ開発について、国内各地での取組と世界各地で展開しているスマートシティモデルの事例を紹介するとともに、その特徴を考察する。
ビジネスジェット利用による地域経済波及効果に関する調査研究（令和元年度 中間報告）	ビジネスジェットの経済波及効果の先行研究例であるヨーロッパビジネス航空協会（EBAA）のレポートのレビュー及びEBAAへのヒアリング結果を報告する。

## ※PRI Reviewについて

当研究所では、調査研究における検討内容や進捗状況について、関係者に幅広く周知することを目的として、「国土交通政策研究所報」を年に4回発行し、当研究所のホームページに掲載しています。

PRIは、国土交通政策研究所の英語名（Policy Research Institute for Land, Infrastructure, Transport and Tourism）から取っています。

## 【お問い合わせ先】

国土交通省 国土交通政策研究所 （東京都新宿区四谷1-6-1 四谷タワー15階）	研究調整官 多田（内線112） 研究調整官 前川（内線202） 総務課情報管理係 阿部（内線106）
電話：03-5369-6002（代表）／ Mail：hgt-prilit@mlit.go.jp	FAX：03-5369-6009 URL： <a href="http://www.mlit.go.jp/pri/">http://www.mlit.go.jp/pri/</a>